

も「減税」を売りにする政党が大躍進しています。

でも、その支持者は共和党のような富裕者層でもないようです。税金など出さないけど、自治体は無駄を省いてもつとやれ、と言っているようだからです。日本の公務員数の人口比は世界でも最も少ない方なのに、無駄が多くて、削ればお金は出てくると信じているのかもしれない。

税金逃れる富裕層

なぜ、日本では「減税」だけが正義の主張なんでしょう。増税し、税をきちんととって、子供達のために優先的に使い、子供達のスタートラインの格差を縮めようという主張がなぜもつと堂々となされないのでしょうか。どうして、増税

悪のようなキャンペーンがまかり通つてしまうのでしょうか。

「そりゃ、あたりまえでしょう。税金なんか払つても結局、公務員に無駄遣いされるばかりじゃないか」

「そうそう、それに増税の手段にされるのは消費税で、消費税を上げたら不公平が拡大するじゃないか。所得税の税率を引き上げて高額所得者に負担してもらうなら文句は言わないさ」

「そうだよ。だけど、テレビで税金問題をコメントする人は高額所得者、もしくはそのアドバイザーばかりだから、所得税の増税なんて反対ばかりしているじゃないか」
こんな反論が聞こえてきそうですね。確かに、消費税の増税は反対だが、所得税や法人

税の増税なら賛成だ、という人はいるかもしれませんね。

正論ですが、所得税の累進課税の復活は難しいかもしれません。なぜなら、多数決による民主主義は、少数者がそれを守ることを前提にできているルールですが、少数者がそのルールを無視し始めているからです。

富裕層に負担を求める所得税改正をすると、富裕層は日本を離れることができるからです。所得税を公正なものにしてと税制改正をしないと、少数者が逃げてしまうのです。国王のために外国を撃退したロビン・フッドを弾圧した国王ほどひどくはないのですが、約束を守らないのです。これではせっかくの約束も意味がありません。今、世界中で問

題になっているのが、富裕層の国境を利用した租税回避です。民主主義の多数決原理は脅威にさらされているのです。

こういう状況の中でロビン・フッドが生きていたら何をしよう。反税闘争ではなく、約束を守らない富裕者に対する増税闘争でしょうね。ですから、イギリスでは金融取引に対する課税制度をロビン・フッド税とよんで、その導入を求める市民運動が起きています。経済がこれほどグローバル化しているときに、税制を各国が独自に定めていこうという制度も、もう崩れかかっているのです。
さあ、読者の皆さんも眼を大きくあけて、世界を見ながら日本の税金問題を考えていきませんか。